令和 7 年度 予算の概要

1. 国と地方の財政状況

我が国は、約 30 年ぶりの物価上昇に直面するなど、新たな局面を迎えており、政府は、「賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現」、「賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行」を確実なものとするとしています。また、地方こそ成長の主役であるという考えのもと、地方のポテンシャルを最大限に引き出す「地方創生 2.0」に取り組むこととしています。

このような中、こども・子育て支援や地方創生、AI 半導体産業基盤強化等の重要課題に対応していくために、総額 115 兆 5,415 億円の令和 7 年度予算が編成されました。税収は法人税等が着実に伸びており、前年度当初予算額より 8 兆 8,320 億円増加の 78 兆 4,400 億円が見込まれています。また、17 年ぶりに国債発行額が 30 兆円を下回るなど、財政健全化を推進していくこととしています。

令和 7 年度の地方財政計画では、地方団体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額は、前年度を上回る 63 兆 7,714 億円が確保される一方で、臨時財政対策債は制度創設以来、初めて新規発行額をゼロとしています。

2. 予算編成の方針

令和 7 年度は、新総合計画第 4 次基本計画と令和 4 年からの 4 年間の市政運営方針の集大成となる最終年度であり、かつ、令和 8 年度からの次期総合計画の取組につながる重要な年度です。これまでの取組の成果を十分に発現させるとともに、新たなステージへの転換点と位置付けて、10 年後の久留米市を見据えたまちづくりに着手することが重要です。

このような認識のもと、令和 7 年度は「安心・安全で活力にあふれた、誰もが生き生き生活・活躍できる共生のまち」の実現に向けて、「安全・安心な暮らしの実現」、「少子化・人口減少への対応」、「地域社会経済の活性化」、「デジタル化・DX の推進」を重点テーマとして取り組みます。

あわせて、将来を見据えたまちづくりを進めるため、「人口減少に向き合ったまちづくり」、「一人ひとりを大切にしたい人づくりと共生、協働の深化」、「時代の潮流をとらえたまち全体の更新」を視点として、予算編成を行いました。

3. 予算の概要

令和7年度の久留米市一般会計予算は、物価や賃金の上昇が、基礎的な行政サービスの経費に大きく影響を及ぼしていることと合わせて、情報システムの標準化・クラウド化対応や上津クリーンセンター建替、児童生徒1人1台の端末機更新等、大きな財政需要が重なる年度であることから、前年度比8.8%増の1,593億円と過去最大の規模となりました。

歳入面では、一般財源の根幹である市税が、個人所得の伸びや個人市民税定額減税による減収分の復元等によって過去最高となり、約28億円増加の7.0%の増、国から交付される地方交付税は7.2%の増、借入金である地方債は、建設事業の増加に伴い2.3%の増となりました。なお、様々な行政課題に対応するための財源として、主要4基金（財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金）からの取崩しを令和6年度より10億円増加し、40億円を繰入れます。

歳出面では、浸水対策や地域の安全対策等「安心・安全のまち」づくり、都市基盤の整備やまちの魅力向上による「活力のあるまち」づくり、こどもまんなか社会に向けた取組や、困難な問題を抱える方への支援等「活き活き生活・活躍できる共生のまち」づくりを進めます。

また、物価高騰から市民の暮らしを守る取組として、給食費支援の拡充やプレミアム商品券を発行します。

特別会計のうち、国民健康保険事業は、健康増進及び医療費の適正化に向けた取組を進め、健全な財政運営に努めます。

競輪事業は、収益の一部を一般会計に繰り出しており、この繰出金は市の財政運営にとって貴重な財源となっています。今後も収益の確保に努めるとともに、競輪場を含めた周辺エリアが、市民の憩いの場にもなるような施設の再整備を行います。

介護保険事業は、認定者数や保険給付費が増加している中、認知症の早期発見・早期対応の取組を拡充させる等、介護予防活動に努めます。

市民生活に欠かせないライフラインである公営企業会計は、安全な水の安定供給に取り組む水道事業会計に84億500万円、環境にやさしい安心・安全な下水道事業の展開に取り組む下水道事業会計に179億4,600万円を計上しました。

これらの結果、特別会計と公営企業会計を含めた令和7年度予算総額は、2,954億7,100万円となっています。

4. 令和7年度の主な取り組み

(1) 安心・安全のまち

流域治水の取組を着実に前に進めるとともに、誰もが避難しやすい環境づくりに向けて、地域で開設する地域独自運営避難所の支援や、医療的ケアが必要な人等が優先的に避難できる福祉避難所の整備を進めます。また、令和5年7月の大雨により被災したそよ風ホールの復旧に向けて設計業務に着手するとともに、危険木伐採等による災害に強い森林づくりや、多くの人々が森林にふれあう憩いの場の整備を行います。あわせて、道路・公園・学校等、市民の暮らしに密着したインフラ施設の改善に努めるとともに、小学校等のAEDを屋外へ移設し、地域におけるスポーツ等の安全対策に努めます。

犯罪の手口が巧妙化する中、地域や警察、大学等と連携し、特殊詐欺の被害防止や、いわゆる「闇バイト」への加担防止の啓発等、地域防犯力の強化に努めます。また、空家の適切な管理や流通促進に向けて、空家リフォームに対する補助や所有者不明空家対策を実施します。

安全で安定したごみ処理体制の維持に向けて、上津クリーンセンターの建替工事に本格的に着手します。また、公共施設のZEB化や、事業者への脱炭素経営の促進により、脱炭素・循環型社会の構築を図ります。

(2) 活力のあるまち

久留米南スマートインターチェンジ（仮称）の早期整備に向けた事業の推進や中心市街地の再整備、大善寺駅前広場の整備及び宮の陣駅前交通対策の検討等、都市機能の充実を図ります。

まちの魅力を向上させ国内外の観光需要を取り込むために、宿泊施設の改修を支援するとともに、民間事業者による新たな賑わいの創出を支援します。また、夏の「水の祭典久留米まつり」、冬の「くるめ光の祭典」に加え、大規模スポーツイベントを誘致し、一年を通じてまちに賑わいを創出するとともに、令和8年に開園70周年を迎える石橋文化センター庭園のバリアフリー化を行い、人々が集い楽しむまちづくりを進めます。

地域産業の成長に向けて、新たな産業団地の整備やバイオ産業の振興等を図るとともに、地域企業の成長段階の課題に応じた伴走支援を行います。また、若者が創業しやすい環境を整えることで、将来の地域経済を支える人づくりを進めます。

農業分野においては、新規就農者等の担い手育成や確保に取り組み、遊休農地の解消による農地の利活用及び再生を推進します。また、スマート農業機械の導入支援等により、農業の生産性の向上を図るとともに、6次産業化商品の情報発信等、農業経営の多角化を支援します。

(3) 生き生き生活・活躍できる共生のまち

こどもまんなか社会の実現に向けて、こども誰でも通園制度の先行拡充実施や、こども達が文化芸術・スポーツ等に触れる体験機会の創出、こども・若者の居場所づくりに取り組みます。また、生活困窮世帯の児童生徒に寄り添った学習及び生活支援を高校生まで拡充する等、全てのこども・若者が安心して成長できる環境づくりを進めます。

教育環境の充実に向けて、ICTを活用した市独自の学力向上プログラムを新たに導入するとともに、民間プールを活用した水泳授業を計画的に進めます。また、不登校への対応として、小学校での校内教育支援教室の充実や、フリースクール等利用時への助成、自宅等で学べる学習アプリの導入等、児童生徒の状況に応じたきめ細やかな支援に取り組みます。

文化芸術・スポーツ分野においては、人材の発掘・育成に加え、久留米シティプラザ、久留米市美術館、久留米アリーナなどを活用した文化芸術・スポーツ活動の振興を図ります。

誰もが自分らしく暮らせるまちづくりに向けて、オープンシェルターを設置・運営する民間団体への補助等、困難な問題を抱える女性への支援を拡充するとともに、女性の人材育成や就業支援に取り組みます。また、高齢になっても地域で安心して暮らし続けられるように、認知症の早期発見・早期対応の取組を拡充します。あわせて、日本語のサポートが必要なこどもへの支援として、保育所等での翻訳機導入支援や、学校における日本語支援サポーターの配置、こども一人ひとりの状況に対応した日本語学習教材アプリの活用、外国人住民を対象とした、日常生活に必要な日本語を学ぶ日本語教室を実施します。

(4) まちづくりの推進に向けて

手続きの電子化や地図データの公開等で、「行かなくていい市役所・行き来の少ない窓口」の取組を進めます。土木・建築行政に関する窓口については、システムの統合等を行い、市民と事業者が情報を取得しやすく、相談しやすい環境を整えます。また、職員のビジネスチャット導入など、行政事務の更なる効率化を図ります。

久留米市が将来にわたり持続可能なまちとして発展していくためには、地域社会の活力や成長を支える様々な人や主体がこれまで以上につながり、協働してまちづくりを進めることが重要です。あわせて、急速に変化する社会状況の中で、まち全体が変化に対応した形や仕組みに変わっていくことができるように、行財政改革の取組を引き続き止めることなく進めていきます。